

平成 27 年度事業報告書

学校法人  久留米工業大学

目 次

I 学校法人の概要	1
(1) 学校法人久留米工業大学の概要	2
(2) 学校法人久留米工業大学の構成	2
(3) 学校法人久留米工業大学の組織	2
(4) 法人内各学校の概要	3
久留米工業大学	3
祐誠高等学校	4
久留米工業技術専門学校	4
久留米自動車学校	5
(5) 事務組織	5
(6) 学校法人久留米工業大学の沿革	6
平成27年度入学者状況及び在籍者	7
II 事業の概要	8
法人本部	9
久留米工業大学	11
祐誠高等学校	18
久留米工業技術専門学校	20
久留米自動車学校	23
久留米工業技術専門学校教習部	26
III 財務の概要	28
決算の概要	29
資金収支の概要	30
活動区分資金収支の概要	31
事業活動収支の概要	32
貸借対照表の概要	33
財務比率の推移	34
IV 監事監査報告書	35
平成27年度監事監査報告書	36

I 学校法人の概要

(1) 学校法人久留米工業大学の概要

学校法人久留米工業大学は、久留米工業大学、祐誠高等学校、久留米工業技術専門学校及び久留米自動車学校を設置して、人間味豊かな産業人を育成することを目指します。

(2) 学校法人久留米工業大学の構成

学校法人久留米工業大学
(私立学校の設置者)

久留米工業大学

久留米工業大学は、工学部5学科及び大学院修士課程3専攻を置く、専門職業人、高度専門職業人の育成及び専門技術者の育成を目指した大学です。

祐誠高等学校

祐誠高等学校は、普通科(4コース)及び工業系4学科を置く、高等教育機関への進学及び産業人の育成を目指した高校です。

久留米工業技術専門学校

久留米工業技術専門学校は、一級自動車工学科、二級自動車工学科、車体整備専攻科及び教習課程を置く、専門技術者の育成を目指した専門学校です。

久留米自動車学校

普通・中型・大型・普通二輪・大型二輪の運転免許取得のための学校です。

学校法人久留米工業大学は、昭和33年8月に設立された「学校法人久留米工業学園」にはじまり、同34年2月「西日本高等工科大学」(現久留米自動車学校)を開校して自動車運転技能教習を開始しました。

その後、昭和37年4月「久留米工業高等学校」(現祐誠高等学校)を設置、同39年8月「久留米建設機械専門学校」(現久留米工業技術専門学校)を設置、同41年4月「久留米工業学園短期大学」を設置、同51年4月同短期大学を改組して「久留米工業大学」を設置しました。大学設置を期に、法人名を「学校法人久留米工業大学」に改めました。

(3) 学校法人久留米工業大学の組織

(平成27年5月1日現在)

学校法人久留米工業大学法人本部

理事会

本法人の業務に関する重要な事項を審議し、法人としての意思決定を行います。

理事長・常務理事・学校担当理事
学内理事・学外理事・監事 理事 11名 監事 2名

評議員会

本法人の業務に関し、理事長の諮問する事項について審議し、意見を述べます。

理事長・常務理事
学内評議員・学外評議員・監事 評議員 23名 監事 2名

法人内各種会議

常任理事会

本法人の業務のうち、緊急に意思決定する必要があるもの、その他、理事会議決事項以外のものを意思決定します。

理事長・常務理事・学校担当理事・監事

組織運営等検討会議等

本法人内の共通的事項について審議し、その結果について理事長に上申します。

(4) 法人内各学校の概要

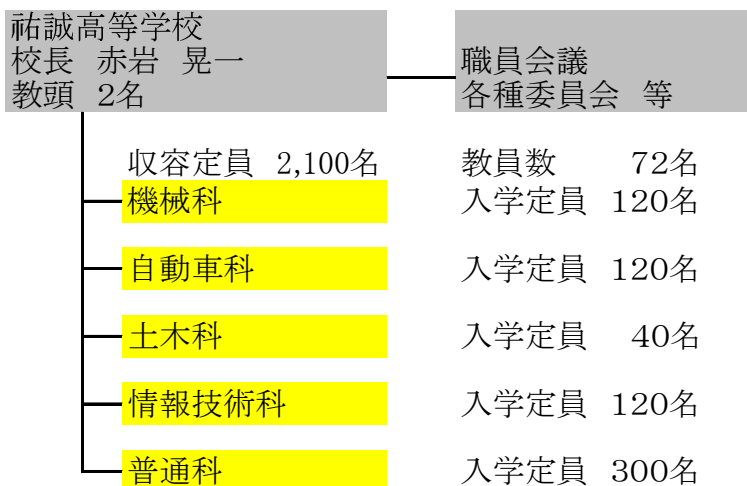
(平成27年5月1日現在)

教員数の()書きは兼務



久留米工業大学は、昭和51年4月「久留米工業学園短期大学」を改組して、機械工学科、交通機械工学科及び建築設備工学科の3学科で発足しました。

その後、昭和60年4月電子情報工学科を設置、平成7年4月大学院(修士課程2専攻)を設置、平成14年4月学科改組を行い、新たに環境共生工学科を設置し他の学科の名称及び学生定員を変更し、平成19年4月工学部に教育創造工学科、大学院に自動車システム工学専攻を設置しました。

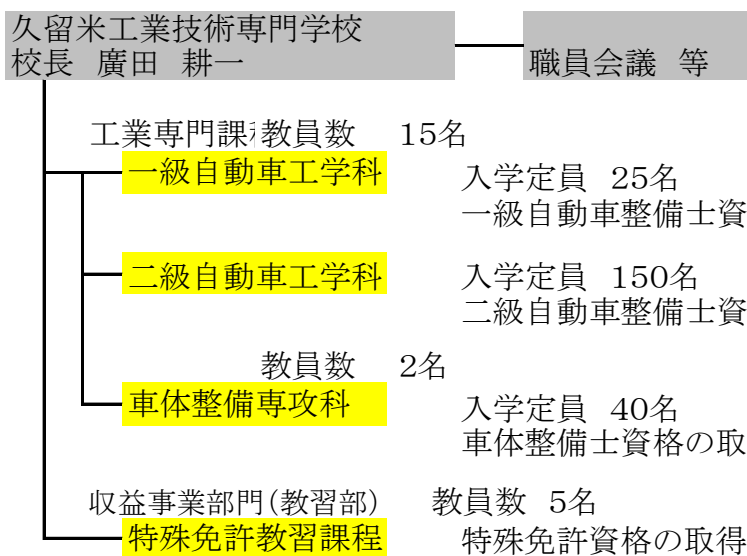


祐誠高等学校は、昭和37年4月「久留米工業高等学校」として機械科、自動車科及び工業経営科の3学科で発足しました。

その後、昭和43年4月土木科、同46年4月情報技術科を設置、同47年3月工業経営科を廃止、同49年4月普通科を設置、同51年4月校名を「久留米工業大学附属高等学校」としました。平成17年4月1日から入学定員を工業科400名、普通科300名に変更し、校名を祐誠高等学校に改めました。

祐誠高等学校では、平成15年度からこれまでの3学期制を止めて前・後期制(セメスター制)に改めました。高校から、久留米工業大学及び久留米工業技術専門学校への進学を円滑にする方法を検討中(一部実施)です。

平成16年10月から久留米工業大学との間で高大連携授業が始まり祐誠高等学校の生徒が、大学の授業を受けることができるようになりました。



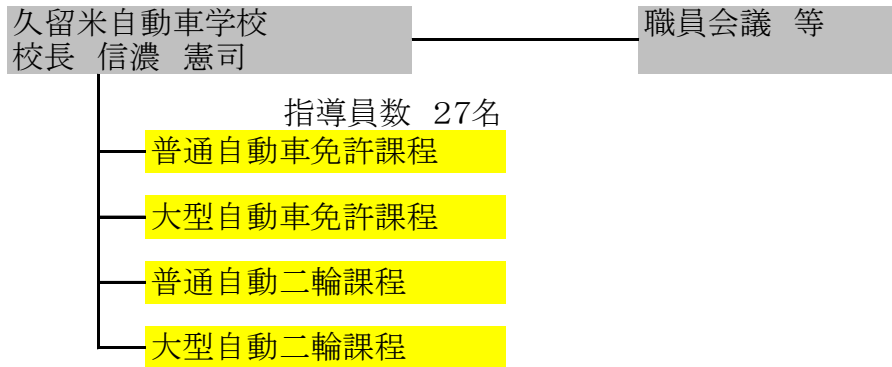
久留米工業技術専門学校は、昭和39年8月西日本高等工科大学工業部建設機械科を母体に「久留米建設機械専門学校」として建設機械整備科、建設機械技術科を設置しました。

その後、昭和51年4月学校教育法の改正に伴い、同法に定める専門課程を置く専修学校の認定を受け専門学校となり、同59年4月校名を「久留米工業技術専門学校」に改めました。

情報システム科は、平成14年度で廃科となりました。

平成22年4月に、一級自動車工学科を設置し、自動車工学科を二級自動車工学科に名称変更を行いました。一級及び二級自動車工学科の卒業者は、久留米工業大学の3年次に編入学することができます。

収益事業として、教習部は、平成17年4月から収益事業部門に改変しました。

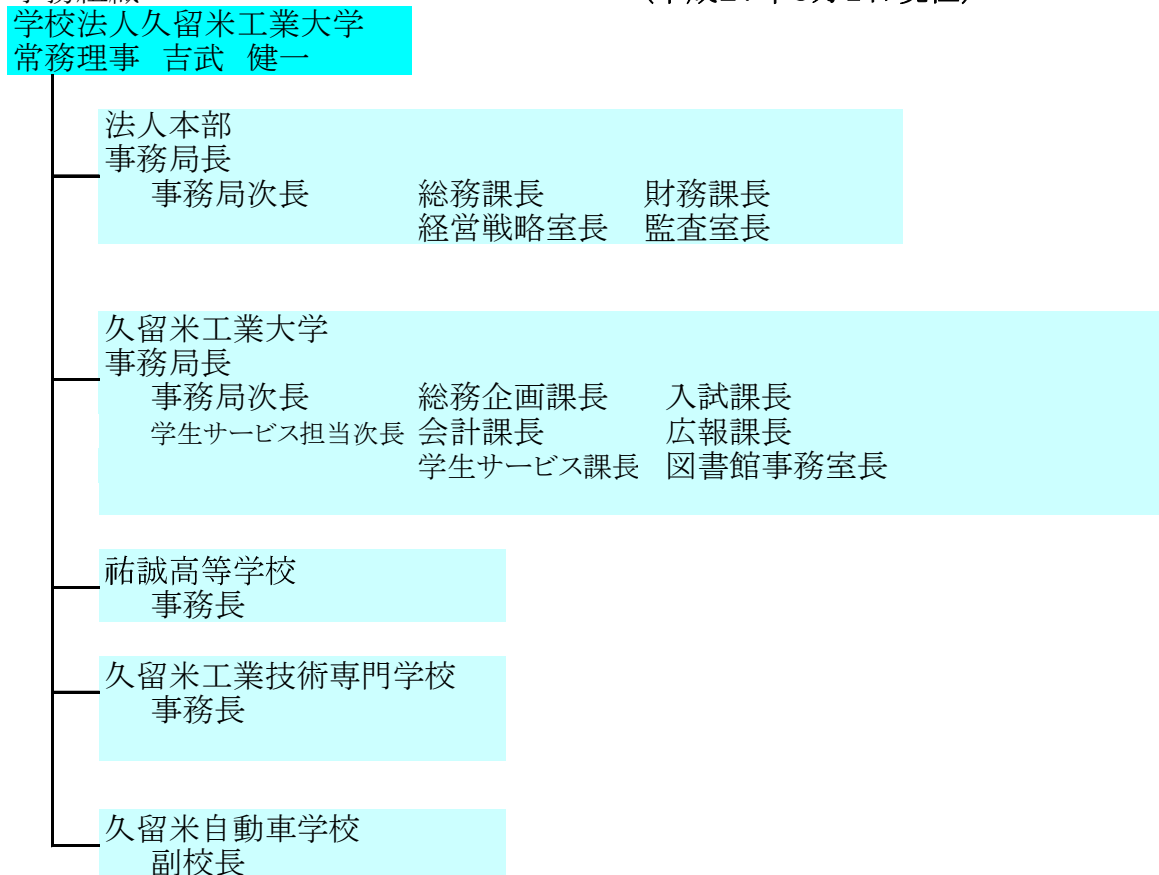


久留米自動車学校は、昭和34年2月「西日本高等工科大学自動車運転部」として設置され、その後同39年8月「久留米高等整備学校自動車運転部」となり、同39年9月「久留米工業学園自動車学校」となり、同54年6月「久留米自動車学校」に改めました。

収益事業として、平成17年3月に学校教育法上の各種学校を廃止し、同年4月から学校法人久留米工業大学における収益事業部門に改変しました。

(5) 事務組織

(平成27年5月1日現在)



(6) 学校法人久留米工業大学の沿革 (平成27年5月1日現在)

学校法人久留米工業学園 (昭33. 8. 13設立認可) ———— 学校法人久留米工業大学 (昭51. 1. 10法人名称変更)



平成27年度入学者状況及び在籍者

所属	学 科	入学定員	27年度		在籍者数	
			志願者	入学者	収容定員	在籍者数
久工大	機械システム工学科	50	139	60	208	216
	交通機械工学科	90	72	59	376	226
	建築・設備工学科	60	90	44	248	162
	情報ネットワーク工学科	60	170	69	248	284
	教育創造工学科	30	77	43	120	129
	学部計	290	548	275	1,200	1,017
	エネルギーシステム工学専攻	5	1	0	10	1
	電子情報システム工学専攻	5	0	0	10	0
	自動車システム工学専攻	10	5	5	20	10
	大学院計	20	6	5	40	11
祐誠高	機械科	120	254	91	360	252
	自動車科	120	158	77	360	253
	土木科	40	181	80	120	185
	情報技術科	120	298	135	360	330
	普通科	300	1,240	178	900	583
	計	700	2,131	561	2,100	1,603
久専校	二級自動車工学科	150	108	103	300	187
	一級自動車工学科	25	10	10	50	17
	車体整備専攻科	40	24	22	40	22
	計	215	142	135	390	226
久自校			平成27年度入校生数1,356名			

*在籍者数は平成27年5月1日現在

Ⅱ 事業の概要

■ 法人本部

| 概要 |

法人本部の「法人総合力の向上と各学校ブランド力の確立」というビジョン達成に向けた前期実施計画（H25～H27）の3年目にあたって、実績を踏まえ見直しが必要な事業については計画の変更を行うなど、PDCAサイクルを回し目標の達成に努めました。

また、その総括を踏まえ次期（H28～H30）3カ年実施計画を策定し、中長期的な経営ビジョンを描きながら、法人全体の持続的な発展を図る体制を整えました。

| 1 | 経営改革

◆ 業務改善の推進

経営戦略会議を通して、次のような取り組みを実施しました。

- ・ 経営課題への対応計画を作成し、改善を推進。
- ・ 規程等の見直し。
- ・ 職員アンケートの実施。
- ・ 36協定について。
- ・ 業務改善提案制度の実施（今年度より各学校で主体的に取り組み）。推薦のあった11件10名の提案について表彰。



◆ 実施計画の推進

実施計画（H25～27）の最終年度に当たり、総括を行うとともに、後期実施計画（H28～30）及び財政計画の策定を行いました。

◆ 資金の確保と効率的運用

資金運用額を増加するとともに、トヨタ新株、銀行等への入札および国債等による安全確実な範囲での効率的な運用を行いました。（利率実績：0.62%）

◆ 財務業務の改善

大学において財務システムの運用を開始しましたが、一部の機能について活用されていないなどの課題もあり、今後、さらに整理を行い業務の改善を図ります。

◆ 固定資産管理

監事監査及び会計士からの指摘に基づき、計画的に棚卸しを行い、法人全体で83.2%を完了しました。（大学：76.7%、高校：99.4%、久専校：99.8%、久自校：100%）

◆ 人事システム

職員の給与、男女比及び異動履歴などをデータとして活用するため人事システムの導入を行い、必要なデータの移行を完了しました。

◆ 人件費の見直し

収支の改善に向けた予算編成方針を作成し、人件費の削減に向けた取り組みを引き続き行いました。

◆ 組織マネジメント

① 人事交流の活性化

職員の資質、能力の向上及び組織の活性化の観点から、4/1、7/1、10/1付けで人事異動を実施しました。なお、同一部署5年以上在職者は全体で13.7%となりました。（H28.4.1時点）

② 職員研修の実施

管理、監督職昇任者等へ通信教育による研修を実施しました。

また、久留米市同和問題・人権問題・啓発研修講師団より講師を招き、人権研修を実施しました。

職員自主研修制度については、6回の利用がありました（26年度2回）。



③目標管理制度

組織目標の実現に向け、職員自らが業務目標を設定し計画的な業務運営を行うため、課ごとの目標管理制度を継続して実施しました。

④所掌事務等の見直し

効率的な事務体制を構築するため、平成28年度施行する組織体制の見直しを検討し、規程の改正を行いました。

⑤情報共有化

情報連絡会を実施し、法人内の様々な情報の共有化を図っています。また、法人HPに設けている「教職員専用ページ」を活用して、教職員に向けてデータでの情報提供も実施しています。

⑥福利厚生の充実

業務改善提案を受け、法人として職員の健康管理の促進を図るため人間ドックへの補助制度を創設しました。平成27年度は7名に補助を行い、職員の健康増進を図ることができました。

◆広報活動の充実

①広報の強化

各学校ブランド力の確立のため、法人全体の広報を次のとおり実施しました。

- ・法人近隣の主要道路へ案内看板の継続設置(5ヶ所)
- ・ホークスパートナーズ企業として各種媒体を利用したの広報を実施

- ・法人広報誌「Advance」vol. 3を、5,000部発行しました。



久留米工業大学

概要

平成27年度は、節目となる創立50周年を迎え、記念式典、講演会及び祝賀会を開催した。その一環として教育・研究施設「未来のみえる新棟」をコンセプトに建設した、新棟100号館（テクノみらい館）の完成をはじめインテリジェント・モビリティ研究所の開所及び学内の環境整備に力を入れた。

教育の質の保証として、公益財団法人日本高等教育評価機構の第三者評価を3日間かけて受審し、「適合」の評価を受けた。

教育・研究施設のハード面の充実、教員の教育力の向上、教育の質保証等のソフト面の充実を図り、教職協働による学生の教育力向上・研究支援体制の充実と併せて、大学の三つのビジョン①実践的ものづくり能力を育む大学、②ものづくりの楽しさを発信する大学、③就職に強い大学、の魅力を広報媒体を活用した情報発信を行い、地域に根ざした大学として、地域課題に取り組み、地域貢献、地域社会との連携を図った。

1 | 教育内容の充実

【機械システム工学科】

◆資格試験別コースの充実

機械設計技術者試験3級はH28年度から特別ゼミⅠ・Ⅱの授業で資格取得の支援を行った。また、旋盤技能試験2・3級はものづくりセンター職員と機械システム工学科の教員で課外の練習時間確保等の支援を行った。なお、第二種電気工事士は学生サービス課からの材料の支援と試験合格者による技能試験指導により合格者が増加した。(H27年度合格5名)

資格試験対策のため特別ゼミで「材力」「熱工学」「流体力学」「機械力学」などの支援を行った。また、特別ゼミなどで学生の要望を聞いて、より充実した支援科目の検討を行った。

◆大学院進学クラスの充実

「数学」「英語」の2科目以外の科目について、学生の要望をもとに検討したが、科目の設定に至らず継続検討となった。「数学」「英語」の内容充実を図り、特に

英語の科目については、共通教育の専門教員による指導を行った。

◆環境エンジニアリングコース

環境エンジニアリングコースは、希望する学生の減少等の理由により、平成29年度よりコースを廃止とすることになった。

◆農業系ロボットの検討

農業系ロボットの授業に関しては、平成29年度のカリキュラムとしてロボティクスコースで継続して検討を行う。

◆実践的ロボット教育

実践的ロボット教育システムは、導入後6年経過し陳腐化して来たので、H28年度に更新する予定であったが、1年間延長してロボット等の導入機器の再検討を行うこととした。また、H29年度に文科省の補助金申請に向けた導入計画を含めて、継続検討中である。

◆ものづくり実践教育

H27年度は、機械システム工学科、建築・設備工学科、情報ネットワーク工学科、交通機械工学科の4学科で17テーマ76名により「ものづくり実践教育事業」を行った。H28年度には教育創造工学科を加え、全学科で「ものづくり実践教育事業」を展開する。なお、H29年度から事務局をものづくりセンターへ移行する。

【交通機械工学科】

◆航空宇宙・鉄道領域の充実

H28年度カリキュラムから学科内に新設する新コース「先端交通機械コース」の専門科目として「鉄道車両工学Ⅰ及びⅡ」を新設する準備を整えた。また、平成26年度カリキュラムの新設科目「航空流体力学」（3年次科目）が平成28年度から開講するので、その準議を整えた。

◆モビリティ研究所の充実

先進（次世代）モビリティ研究所の名称を「インテリジェント・モビリティ研究所」と定め、平成27年11月に開所した。補助金を活用して建屋改修と要素研究用実験機器、電気自動車、デザイン教育研究用車両などの整備を行った。また、研究所開所に際し、トヨタ自動車九州やダイハツグループ、筑水キャニコムなどとの連携を深めることができた。



◆機器のメンテナンス

風洞実験機器の異音原因を調査した。自動車研究所から移設して6年が経過しており、卒業研究や高大連携、OCなどで酷使してきたため、変速機に異常が発見された。次年度の早い時期に修繕を行いたい。

◆基礎学力の向上及びスーパー育成塾

交通では、平成26年度から成績優秀者への特別課外講義を実施してきたが、平成27年度からは正規科目として2年生の成績優秀者に対して「特別ゼミ」を実施した。一定以上の能力を受講要件として、英語・数学・物理・力学の4科目を指導した。

【建築・設備工学科】

◆新規導入機器の活用

100号館に建築設備実験室が設けられて、平成27年度より運用開始した。水理流体実験装置、トラップ実験装置は授業で使用、レーザー可視化実験装置は授業及び卒研に使用している。

◆3次元設備CAD

造形演習室に10台のパソコンを設置して、建築デザイン演習や卒業研究において3DCADを利用している。また、その成果はオープンキャンパスで一般に公開している。3D設備CADは建築設備CAD演習に使用し、2DのJW_CADを早く修得した学生を中心に教育の高度化を図った。

【情報ネットワーク工学科】

◆ハードウェアおよび組み込み関連教育

平成27年度新規科目「電子回路作成演習Ⅱ」「ものづくり演習Ⅰ」を開講し、改修した6号館5階ハードウェア実験室を活用した。また、国際検定試験CompTIAの資格対策講座の夏期講習を行った。

◆コース制の見直し

3コース制（ビジュアルコンテンツ、ソフトウェア、ハードウェア）に移行し、ハードウェアコースのカリキュラムを開始した。なお、3コース制カリキュラムは前年度より先行して実施した。

◆学生の学外活動支援

2件の学外活動への支援を行った。

1) 「つくと！～だれでも参加できるものづくり博覧祭」への出展

2) 学会発表

・学会名：2016日本生体医工学会九州支部学術講演会

・発表テーマ：ヘルスケア活用を視野に入れたKinectによる廉価版3次元座標計測装置の開発とリハ応用への取り組みについて

◆デザインコンペ

第5回学内CGデザインコンペを8/9のオープンキャンパスに合わせて実施。動画部門15作品の応募があり、上位3作品を表彰した。また、優秀作品については第4回佐賀大学コンテンツデザインコンテストに出品し入賞した。

第6回コンペを2/19に実施した。キャラクターデザイン部門14作品の応募があり、上位3作品を表彰した。



◆新規科目の検討

平成27年度に加えた新規科目「電子回路作成演習Ⅱ」「ものづくり演習Ⅰ」を先行開講し、学生の理解度・反応を踏まえた結果、新規科目を追加せず、平成28年度に開講する「ものづくり演習Ⅱ」及び「ものづくり演習Ⅲ」の進捗を見守りながら他コースとの連携を図るカリキュラム内容を検討していく。

【教育創造工学科】

◆教員採用試験対策

教員採用試験受験予定者のほぼ全員が2回以上の模試を受験した。

◆ICT教育の充実

私立大学等教育研究活性化設備整備事業によって100号館9階ICT教室、ICTゼミ室、3号館理科実験室に電子黒板、タブレット端末を導入した。また、webテストやアクティブラーニング型の講義・実験を試行的に実施、その効果の実証を行っている。

◆中学・高校での教育現場体験実習

1年生全員と教員を志す4年生が、青陵中学校（11/4、12/17）と祐誠高校（12/16）で授業見学を行い、教育現場を知る貴重な機会となった。

◆祐誠高教員による特別講義

祐誠高校の吉田教頭（11/18）と小場教諭（11/25）による特別講義を実施し、学生たちが教育現場の生の声を聞く良い機会となった。

【共通】

◆オーダーメイド教育体制の整備

企業ニーズ調査を行っているが、まだ実践には至っていない。今後、企業ニーズを満たす教育環境の整備が必要である

◆企業ニーズの教育内容への反映

企業が求める英語力に対して、全学科を対象としてTOEIC研修を6講座行い、検定試験を実施した（申込者126名、受講者351名、受験者50名）

◆就業力育成科目の充実

外部講師によるSPI試験、労働法講義（福岡労働局）、就活マナー・面接指導（福岡県若者しごとサポー

トセンター）等を取り入れて充実を図った。

◆教員と学生の特許共同出願

平成27年度は各学科の現状を踏まえ、教員の研究充実を先行させたため、学生周知へのパンフレット作成は見送った。

◆就業力の育成

就職活動スタートに向けた実践セミナーを行い、内定率の向上を図った。

◆進級基準の設定

平成26年度新入生から進級基準（2年次から3年次進級に60単位以上修得が必要）が適用されたため、平成28年度からは進級判定を3月と9月の2回行い、2年次留年生については上位学年3年次の選択科目10科目（20単位）を上限として履修できるようにし、前期で進級基準に達すれば、後期から3年生に進級できる機会を設けた。

◆ものづくりプロジェクト事業

H27年度も3件の採択があった。その結果（途中）報告として、本年6月もしくは7月の教授会にて報告する。

◆教員授業公開アンケート

学生による授業評価アンケート（非常勤講師含む）を実施し、前期後期とも1ヶ月間、授業改善点等を記入したフィードバックシートを学内サイトに公開した。本年度から、学生評価の高い教員には「ベストティーチャー賞」が授与された。

◆教員相互による授業参観

学生による授業評価アンケートと同時に、教員相互による授業参観を実施し、忌憚のない意見が届き、学生アンケートと共に授業改善に繋げている。

◆FD研修会

学外者によるFD研修会を5回実施した。今回も、昨年度に引き続き「多様な問題を抱えた学生の対応について」「ハラスメント防止について」等である。

◆基礎学力の向上及び専門コア科目

平成26年度入学生から数学、理科、英語の必修科

目（一部）の再履修を実施している（1年次後期に開講）。また、各学科においても専門コア科目（必修科目の一部）の再履修を実施している。

◆GPAの導入

平成26年度入学生から、GPA制度を適用している。GPAの有効な活用方法については継続的に検討を行っている。

◆第三者評価

11/16、17、18の3日間、公益財団法人日本高等教育評価機構の評価委員4名による実地調査が行われた。日本高等教育評価機構の大学認証評価基準に基づき、大学責任者との面談から始まり、大学基準別（基準1から基準4）関係者との面談、学生との面談及び教育環境の視察が行われた。審査の結果、平成28年3月8日に大学評価基準に「適合」していると認定された。

| 2 | 学生支援体制の整備

◆学生相談窓口の充実

FD委員会主催の「ハラスメント防止対策」や「多様な学生の対応」、また日本学生支援機構の研修会に積極的に参加した。学内カウンセラーとは毎月1回協議会を開催して、日常的な課題に対する対応に当たっている。

◆インターンシップの拡大

夏季インターンシップ参加者46名（推進協議会15名、地域連携21名、その他マイナビ・リクナビ等10名）（H26：36名）

春季インターンシップ参加者33名（推進協議会7名、地域連携22名、その他マイナビ・リクナビ等4名）（H26：29名）

◆ラーニングコモンズ

ラーニングコモンズ運用について、専任助教による各種講座を開講し、学生の自主的学修のサポートを充実させたほか、学内外を対象としたイベントを学生チュードントアシスタント（SA）とともに実施。SAによる相談の聞き役や助言者を学生が務めるピアサポートやイベント立案などにも積極的に参加させた。



◆就職率アップのためのサポート

3月の就職活動解禁を受け、3年生を対象にバス3台をチャーターして、リクナビとマイナビ主催の合同企業説明会に参加。また、3月に学内合同企業面談会（H27：92社、H26：76社）を体育館にて開催した。終了後には企業と学生との情報交換会を実施した。

学内での単独企業説明会（H27：181社、H26：122社）は随時開催している。また、資格取得支援として、企業が求める情報技能のためにMOSの講習会を行い、資格取得の支援を行った。（合格率100%、エクセル30名、パワーポイント49名）

◆学生フォーミュラ活動のサポート・支援

学生フォーミュラ活動の一環として、9月に開催された第13回全日本学生フォーミュラ大会に出場し総合38位。12月に開催された福岡モーターショーに車両を出展し、九州学生製作車両展において技術賞を受賞した。また、JR久留米駅に車両を展示した。

◆学生の自主活動支援

星野村災害復興ボランティア6回、介護施設の秋祭りボランティア、警察合同飲酒運転撲滅キャンペーンボランティア等に参加して、地域貢献を行った。

◆体育会・文化会主催イベントの活性化

デブリン杯（11月）と四方八方祭（7月）を実施し、今後も活性化に向けた支援を継続する。

| 3 | 経営改革

◆規程の見直し等

規程、内規等を含めて各課による見直しを行い、全体の6割程度の整備を図った。平成28年度も継続的に規程の見直し整備を図り、電子化を視野に入れた検討を行う。また、事務組織内での書類の共有化を図るため、グループウェアの導入に向けた検討を行った。

◆経営活性化プロジェクト

「経営改善」プロジェクトは、外部シンクタンクを活用した大学の現状及び課題の抽出を行い、後期実施計画に反映させた。

「広報活性化事業」プロジェクトは、ものづくり大学としての情報発信について、広報アドバイザーによるマーケティング手法も活用しながら、効果的な広報に努めた。これに留まらず継続し検討を重ねて行く。

「工学女子支援」プロジェクトは、次代を担う女性が工学に関連して将来活躍できるよう、女子中高生やその保護者の理系への進路に対する興味関心や理解を深める取り組みを推進することを目的とし、JSTが公募する「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」へ補助金の申請を行った。採択の可否に問わず、今後も女子中高生の理系分野に対する興味・関心を喚起し、理系分野へ進むことを志すためのさまざまな取り組みを継続し支援していく。

◆コース制度の変更

交通機械工学科のコース制度の変更に伴うリーフレットを作成して、高校訪問では教員、進学説明会では高校生を対象として直接説明を行った。オープンキャンパス及び高校訪問などにおいて高校生や進路指導教員、保護者に新コースの教育カリキュラムと教育の狙いを詳細に説明して周知を図った。大学ホームページで、特別にバナー枠を設けてPRを図った。

◆人事計画

専任教員：59名

採用7名（モビリティ関連の1名未採用、任期付特任教員1名採用増）

退職6名（2名増、定年4名、自己都合2名）

専任職員：35名

採用3名（専任職員後任1名、技術職員2名）

退職1名

| 4 | 学生生徒の確保

◆オープンキャンパス

オープンキャンパスでは、100号館をメイン会場とし全体の充実を図った。無料送迎バスのエリア拡大、継続企画、新企画等も推進し、来場者数も平成26年度491名から580名と増加した。

また、キャンパス見学会の参加者数も平成26年度102名から136名と増加した。

◆テレビCM等映像広告

TVCM、街頭ビジョン放映については、概ね計画通り実施。



◆雑誌および新聞広告等

雑誌広告事業は、願書請求ができる企画の推進を行い、新聞広告事業は、連合企画と大学単独企画を組み合わせた掲載を行った。また、広告媒体業者を通してDM発送も行った。

◆一日大学生等

一日大学生事業は、参加者数が減少したことで、残念ながら目標数は達成できなかったが、平成27年度から実施した出張講義はリーフレットを作成して積極的な情報発信を行ったことで、3校へ出張講義を実施した。併せて、高校生保護者にも積極的な情報発信を行ったことで3校110名の保護者が大学施設見学に参加した。

◆進学説明会、高校訪問

進学説明会については、平成26年度より相談者数が延べ289名増加した。高校訪問については、平成26年度より延べ27校増の訪問を行った。また、HPへのアクセス件数においても平成26年度より月平均120件増加した。

◆HPの運用

HP運用事業は、計画通り実施し、常に新しい情報

発信を行った。

◆留学生募集

タイ国ラジャマンガラ工科大学、カセサート大学、新モンゴル高校と学術交流協定を締結した。さらに、柳川高等学校と留学生受入に関する交流協定を締結して受入枠の拡大を図った。

また、平成28年度入学生から、外国人留学生スカラA（日本語検定N2以上、日本語留学試験250点以上）に入学金免除と1年前期授業料免除を、スカラB（成績優秀者）に入学金免除の制度を設けた。



◆OB教員との交流

本学OB教職員との交流会は、計画通り実施し、有意義な情報交換を行うことができた。

◆退学者の防止

本年度退学者は46名（昨年51名）であり、昨年度より減少している。新年度開始時にはクラス担任による全員の個人面談を行い、前・後期の始めに必修科目を連続3回欠席者の呼び出し面談を実施。さらに、出席調査も行い出席不良者の面談も実施した。

◆新入生奨学金制度の検証

平成28年度入学生から新たに本学OB教員推薦制度（入学金半額免除）を設けた。また、祐誠高校高大連携授業生には、従来の授業料半額免除2年間と授業料4分の1免除（4年間）のいずれかを選択制とした。

◆運動特待生制度

強化クラブとしての女子バスケットボール部は、平成28年度で最終年度を迎え部員9名全員が卒業となる。その他の運動特待生についてもクラブ監督からの活動状況報告をもとに、より効果的な支援の推進を

図った。

| 5 | 教育施設の整備

◆耐震への対応

非構造部材の耐震対策については、キャンパス全体の整備計画と併せ執行するため、平成27年度は執行見直しを図り留保とした。

◆新棟外構工事

100号館周辺の外構整備については、100号館と意匠統一のための3号館外壁塗装工事、正門坂舗装工事、第1駐車場舗装工事、石原氏による植栽工事等すべて完了した。



◆地域連携センター

学内イベント、各学科のものづくり支援、学生の資格取得支援に尽力した。市役所や地元企業、地域連携推進協議会メンバーからの相談も積極的に受け、共同研究の契約も行った（1件）。さらにFS事業に発展する予定の案件あり（1件）、ものづくり展示会への出展、3DCAD及び3Dプリンタの講習など、地域貢献につながるイベントにも多数参加した。

◆つくぷれ（旧FabLab）

ものづくりセンターを利用した学内でのものづくりの様子や、学外での学生の活躍、そして講習会案内などを掲載した「ものづくりセンターニュース」を発行し、情報発信に努めた。

| 6 | 多様な連携の推進

◆地域連携推進協議会

地域連携推進協議会にて講話及び総会を行い、会員

規約の見直しを行った。その他、今後の協議会について会員企業から意見を募ったほか、意見交換会や講演会、学内施設見学会を開催し、本学との距離を縮めた。また、協議会会員企業からの紹介を利用し会員の増加を図るとともに、会員企業のニーズの掘り起こしを行った結果、平成28年度に数社が新規加入となる見込みである。

◆連携事業の展開

地元企業との共同研究を積極的に進めるために、久留米市役所やリサーチパークなどの協力を得、協定の締結を行った。また、八女市との協定締結をはじめ、地域貢献への関係強化を図った。

◆公開講座等

子供向け公開講座を夏休み期間中（7月26日）に8講座、パソコン関係を3講座実施した。新たに共通教育科等の分野で2月から3月に小学生、中学生、高校生及び一般の方を対象に15講座実施した。

◆同窓会と後援会

本学の地域連携推進企業とも連携し、インターシップの推進、就職支援の充実を図っている。今後は、同窓会や後援会とも連携を図り、就職支援体制の強化を図る。同窓会佐賀支部、沖縄支部、大分支部の3支部に教職員が参加して、学内の情報発信及び同窓会との交流を図った。

◆高大連携授業（祐誠高）

本年度の夏季高大連携授業（8月）から、普通科3年生が受講可能となった。1名が受講し、平成28年度に入学した。さらに、祐誠高校との協議を進め、普通科からの受講を推進していく。

◆高大連携授業（法人外）

八女工業高校より6名の生徒を受入、高大連携授業を実施し、平成28年度には高大連携授業を受講した2名の生徒が入学した。

2月には、交通機械工学科の東教授が講演会の依頼を受け実施した

◆教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、必修領域80名、選択領域173名、合計253名の参加があり、地域の教育界への貢献度も増している（昨年度より74名増加）。

|7| その他

◆新棟竣工記念式典

新棟100号館竣工記念式典は、8月29日（土）に執り行い、学内、学外及び工事関係者約120名の出席があった。



◆創立50周年記念事業

11月28日、ニュープラザホテルにおいて、創立50周年記念事業として、記念式典、講演会及び祝賀会を開催した。記念式典には、文部科学省等からの来賓をはじめ企業関係、学校関係、地元地域関係者、同窓会、後援会、退職者及び学生など約350名の出席があった。



■ 祐誠高等学校

| 概要 |

学校の特長化は重要な要素であり、本校は、もう一度原点に戻り「知育・徳育」教育の充実を図り生活指導の向上を目指すことで、高校教育の本来あるべき姿を取り戻すことに取り組んだ。

また、ハード面においては新校舎建設へ向け、地盤調査、実施設計等を行った。

| 1 | 教育内容の充実

◆教育の特長化

工業科において「ものづくり」を主体とした授業を行い、さらに免許・資格取得に取り組んだ。

機械科国家資格旋盤技能士7名合格、土木科ものづくり九州大会測量部門第2位、普通科では国立大学医学部に現役合格者を出すなど実績を出せた。

- ・国立大学現役合格34名（昨年20名）



◆教員の教育力の強化

自己点検の実施による授業内容・方法の見直しの実施と中学校への出前授業において外部の先生方の目に触れることで各人が創意工夫に取り組んだ。

| 2 | 生徒支援体制の整備

◆生徒支援の連携

保健室、カウンセラー、担任及び保護者が養護教諭を軸に、状況の把握、問題の共有化、解決に向けた連携がある程度できたと思うが、まだまだ検討が必要である。

- ・相談件数（延）生徒149回、保護者56回、教員も交えて23名の生徒について情報交換

| 3 | 経営改革

◆人件費の見直し

非常勤講師と臨時職員で対応してきたが、学校の安定運営と年齢構成上、後継者作りも必要なので慎重にはあるが、新規採用も行って行く。

- ・教員108名（専任66、常勤5、非常勤37）
- ・職員14名（専任6、臨時8）

| 4 | 学生生徒の確保

◆広報活動の充実

入学者600名を目標に職員一丸となって様々な募集活動に取り組んだ結果、今年度は597名の入学となった（前年561名、36名増）

◆奨学金事業

新奨学金制度の実施により、宣伝活動・勧誘活動が活発化した。普通科、工業科ともに推薦入試志願者があったことからそのことがいえる。

- ・平成28年度入試学業奨学生対象推薦受験者（工業10名、普通38名）

| 5 | 教育施設の整備

◆耐震への対応

木造校舎3棟の耐震計画として、新棟建設に向けて地盤調査、設計等を行った。平成28年度での完成に向けて引き続き取り組んで行く。





| 6 | 多様な連携の展開

◆地域との連携

上津校区の各種協議会に積極的に参加。地域との連携と生徒の安全・育成について連携が図れた。また、生徒による校区内の清掃活動も実施した（2回）。

◆法人内学校との連携

高大連携については受講者増、そして進学者増となった。

◆後援会・同窓会との連携

毎月の運営委員会に出席し、学校の情報を発信した。後援会には登校指導など積極的に協力頂いた。

同窓会においては、体育系クラブに応援旗を寄贈して頂いた。



■久留米工業技術専門学校

| 概要 |

平成27年度事業の根幹は、学科改組と校名変更に伴う広報事業及び新たな教育体制整備であった。平成28年度の新入生は前年度並みだが、一級自動車工学科、車体整備工学科の入学志願者数増については、オープンキャンパス及び各種説明会における直接広報にて校名変更及び学科改組の周知によるものである。

しかしながら、広報事業に関しては今後も生徒確保のため、一層の充実・工夫が必要であると考えます。

学校経営において、重要な要因のひとつである退学者数は、残念ながら平成26年度には及ばず、20名を数えてしまったので、今後に向けてさらなる生徒指導、個人指導を重視する必要がある。

| 1 | 教育内容の充実

◆教育内容の改善・充実

4年間継続して実施している1年生対象の職業理解教育は、教育進度に合わせて柔軟にカリキュラムを変更し、実践的内容を重視した教育を実施し、高い就職内定率に貢献している。

パソコン基礎講座も同じく継続しており、実社会で必要となる最低限のパソコンスキルを習得できるよう指導した。

◆教員の教育力の強化

昨年度に引き続き、8月に実施した教員研修は「叱り方と認め方」というテーマをより深く掘り下げた内容で実施した。

教員の技術研修は、8社の研修会に参加し、延べ35名の教員が参加した。また、今まではほとんど参加していなかった教育指導法等の研修にも参加し、学校運営の在り方や若者の対処法などを学ぶことで、今後の指導対策に活用できるようにした。

◆教育の質の保証

生徒による授業評価は継続して実施した。生徒の評価及び教育指導研修の結果を踏まえて、多様な生徒に対応できる指導方法の確立を目指すこととした。

教員全員が、生徒の主観的意見と研修での客観的見地からの指導方法をバランスさせていくことで、本校

全体の教育の質の向上を目指す。

職業実践専門課程認可校は、毎年の学校関係者評価の実施が義務付けられているため、平成27年度は平成26年度の自己点検評価及び学校関係者評価を実施し、学校外からの客観的評価により今後の教育の課題や教育方針を検討した。「学校で抱える指導の困難さは実社会でも同様である」との意見から、今後はより積極的に社会現場との意見交換等が必要になることが確認できた。本件に関するまとめはホームページにて公表している。

| 2 | 学生支援体制の整備

◆相談窓口の充実

平成27年度も本校女性卒業生の非常勤講師が女子学生への進路指導を継続実施することで、女性の整備士や優位性や女子生徒同士の連帯感を持てるように指導した。

◆就職支援活動の充実

①広域企業訪問

自動車ディーラーを中心に353社の企業訪問を実施し、本校の周知活動や生徒斡旋を積極的に実施したことで、全学科5年連続の就職率100%を達成した。

②企業面談会

前年と同じく、企業面談会を夏季と冬季に分けて実施した。二期に分けた企業面談会の合計参加企業数は延98社となり、前年比で6社の増加であった。平成28年度も引き続き同様の展開を予定している。

◆課外活動の充実

K I Cマイスターズクラブ(カスタムカー製作部)は、部員の確保が困難であることや活動時間の制約などから、車体整備専攻科の授業の中にエアブラシでの塗装などを組み込むことで活動を縮小させたが、本校の校用車である旧車をレストアする計画が、この冬に実行されたことで、そのことが様々な媒体に拡散広報され大きな広報効果をうむことになった。



| 3 | 経営改革

◆職員体制の見直し

職員体制は、平成26年度と同様に専任教員17名（嘱託2名含）、専任職員4名（教習部除）の体制を維持した。

◆組織マネジメント

業務マニュアルは完成したが、学科改組等が実行されたことによる入試部門や教務部門での変更等が考えられるため、随時変更していくことにしている。

◆校名変更及び学科改組

平成28年4月に一級自動車工学科4年制、車体整備専攻科を3年制にすることを目的とした学科改組を行い、学校名を変更した。それに伴い、紙媒体での訴求、ホームページ上での訴求、看板等の書換えなど様々な周知活動を実施した。

| 4 | 学生生徒の確保

◆広報活動の充実

①HPの活用

平成28年4月に予定している校名変更を念頭に置き、トップページの変更を行った。また、自動車工学をアピールするきっかけとする校用車を利用した360度動画サイトを立ち上げ、広く広報を行った。

高校生の情報収集ツールは、ほぼスマートフォンであることから、スマートフォン対応ページの充実を図った（PC版のHPとはデザインやフォントも変更）。また、リスティング広告とリ・マーケティングは継続実施した。

②オープンキャンパス事業

平成27年度のOCは15回開催した。目標参加人数を220名と高めに設定していたが、最終的には223名と目標は達成できた。企業と連携した企画も積極的に実施し、水素自動車（MIRAI）などもいち早く展示し、来場者に対し自動車業界との強い連携体制をアピールすることができた。

③進学説明会

高校生と直接対話できる貴重な機会であるためできる限り参加することは継続し、高校内ガイダンス117校参加（1718名と接触【個別・体験・職業理解】）、会場ガイダンス54会場参加（211名）と接触した。

会場ガイダンスの参加数は前年比で6会場減となったが、校内ガイダンス参加件数は37件増となりOCでも目標参加者数は到達した。しかし、出願数は伸び悩んだことから、さらなる広報活動の強化が必要である。

④高校訪問

入試結果の分析を踏まえて、高校訪問する地区・高校・回数など再検討して効率的かつ効果的な高校訪問を実施し、学科改組や校名変更の周知に努めた。高校訪問での学科改組等の周知がなされたため、3年制、4年制学科へ一定の出願があったものと考えられるが、一層の充実・工夫が必要であると思われる。なお、高校訪問回数は延1242回である。

◆退学者の防止

①個人面談強化事業

職業理解教育の中で、退学がいかんにか人生にとってダメージとなるかは徹底して教育した。また、クラス担任との細かな個人面談を継続して実施した。

教員プロフィールは継続して新入生に配布し、生徒が教員に対して気軽に相談できるような環境づくりを推進した。

②定期住居訪問

従来実施している県外からの入学者に限った定期住居訪問は平成27年度も継続実施した。

③学内イベントの実施

従来から実施している球技大会は、学年の違う生徒との交流や他クラスの生徒と交流できる貴重な行事であるため継続した。

◆奨学生事業

入学特待生奨学金、学力特待奨学金、女子学生奨学金など、従来から存在する各種奨学金に加え、平成26年度から導入した学内上級クラスへ進学することを促進させるための学内進学優遇制度は継続した。

女子学生奨学金により平成27年度は女子の新入生が3名、平成28年度は2名の生徒が入学する。

◆同窓会との連携（再掲）

本校HP上に積極的に卒業生のページを展開し、今後も増加させていく方向であり、そこから同窓会HPへ繋がるような双方向体制を構築していきたいと考える。将来的には、同窓会からの入学者の斡旋はもとより、寄付金の募集等に繋がるような活用が実現できるよう改善していく必要がある。

| 5 | 教育施設の整備

◆耐震への対応

耐震補強工事が必要と判断された、7号館及び学生寮の耐震補強工事を計画通り実施した。（県、文科省からの視察終了）

| 6 | 多様な連携の展開

◆地域との連携事業

平成27年度の地域との連携事業としては、大牟田市のイベントに本校教員の旧車を展示した。また、福岡県内複数の高校の文化祭にて、本校のフォーミュラカーや校用車を展示し、本校のPRとともに本校の特長である車体工学分野のアピールを行った。さらに、福岡市内で開催された旧車イベントに参加し、ベスト80年代カーに選定され表彰を受けた。



久留米自動車学校

| 概要 |

教習の特長化・個性化を推進することにより、本校の評価を高め入校生の増加に努めた。

| 1 | 業務内容の充実

◆教習内容の充実・改善

①本免・仮免合格率の向上

綿密な学科指導を行い、技能教習中も学科のフォローを行うことにより、本免・仮免合格率の向上を図ったが目標を達成できなかった。

- ・仮免合格率85%（目標87%）前年比+1%
- ・本免合格率62%（目標70%）前年比-1%

②初心運転者講習および原付講習の充実

本校の評価向上の一環として、初心運転者講習及び原付講習の充実を図るため、初心運転者講習にあっては過去3年平均の100名受講を、原付講習にあっては300名を目標とした。結果は、初心運転者講習51名、原付講習193名であった。目標に対し、初心運転者講習に減については該当者数の減少を反映したものであるが、原付講習については、さらに受入増を図る方策を検討したい。

③学科試験合格率の向上

効果測定室における相談、質問に対するフォローを充実させ、学科試験合格率を向上させるため、学科専任指導員3名により、常時相談体制の充実を図った。

| 2 | 教習生支援体制の整備

◆受付・相談窓口の充実

教習生アンケートにおける満足度を向上させるため、職員の応接マナーの向上を図った。

※入校から卒業まで全般を通じた満足度（平成28年1月8日～4月15日集計）

- ・期待以上に良かった 336名（64%）
- ・良かった 187名（36%）
- ・普通、悪かった 0名（0%）

◆職員の応接マナーの向上

職場内接遇研修（OJT）の実施、日々の業務を通してベテラン職員が若手職員に実地指導を行った。

◆卒業生フォローの充実

本校卒業生との連絡を密にし、卒業生が交通事故を発生させないよう指導・助言したことで、大幅に向上することができた。

- ・事故率目標1.1%（前年比-0.4%）
- ・事故率実績0.77（前年比-0.73%）（県平均0.93%）。

◆送迎バスの位置確認

送迎バスの待ち時間の短縮等、教習生サービスを向上させるため、「バス位置確認システム」を全車全路線（5台6路線）に導入した。



| 3 | 経営改革

◆業務改善の推進

指導員体制を充実させ、女性指導員及び若手指導員など教習生のニーズに応える体制を整えた。

◆指導員体制の充実

臨時指導員1名を平成28年1月1日付けで採用した。また、女性指導員の増員を図るため、事務兼任の女性職員1名を指導員とするため、事務の傍ら

研修を行った。平成28年度早期に資格を取得する見込みである。

若手指導員の増員については、1名を平成28年度より採用した。

◆人件費の見直し

目標入校生1500名を効率的に回転させるためには、指導員32名が必ず必要であるが、人件費に係る財政状況を勘案し、指導員31名を確保する予定であった。しかし、年度途中退職等もあり、結果的に29名となった。

(校長1、指導員26、臨時指導員3、事務3、臨時事務3、送迎バス8名 計44名)

また、組織活性化と業務合理化を目的とした人事異動を円滑に行うため、臨時事務職員1名を嘱託職員とした。なお、組織活性化のための内部配置換については、10月1日に実施した。

◆組織化の進展と責任体制の明確化

平成24年10月に改組した2部・6科体制の現行体制について、分析・検証を行った結果、自動車学校の組織として体裁はほぼ整ったが、円滑に機能しているかどうかについては、不十分と言わざるを得ないため、今後さらに自己点検・評価を行い、機能面の充実を図る必要がある。

◆幹部教育

管理職員の管理能力を向上させ、職場を活性化させるため、機会を捉えて教養を実施してきたが、十分に徹底することができなかった。今後は、管理職員個人々人に対し、具体的な目標管理制度を導入し育成したい。

| 4 | 教習生の確保

◆広報活動の充実

入校の動機として「自宅から近いこと」が優先されていることから、近隣に絞って集中的にチラシ配布を行った。また、久留米自動車学校の名を市民等になじませるため、JR久留米駅構内に電照看板を設置した。

さらに、各高校等へ直接営業訪問することにより、エリア拡大と各学校との連携を深め、14校から16校へエリア拡大を図った。

◆法人内教習生の確保

安定経営の維持を図るため、広報活動の強化などにより、法人内各学校の生徒、学生の入校を促したが、目標達成には至らなかった。

- ・法人内入校生433名(目標450名)
- ・法人外入校生924名(目標1050名)

◆HPのリニューアル

指導員等の顔を写真付でHPに掲載し、親しみやすさを表現するとともに、本校の歴史と伝統を紹介し、安心・信頼をアピールした。

| 5 | 教育施設の整備

◆教習車両等の更新

平成10年度購入1台及び平成17年度購入12台、計13台の普通AT自動車の更新を行った。



◆コース整備等

老朽化により、路面の痛みが激しく二輪車の走行において転倒等の危険性があるため、コース舗装・排水工事を行った。

また、技能検定課題(右方向変換)に対応するコースが不足しており、教習及び検定業務に支障があるため、方向変換コースの移設及び増設を行った。

◆高齢者講習室の整備

高齢者講習受講者の増加に伴い、現在使用している応急救護室での実施が困難となるほか、地域連携をさらに進展させて経営健全化及び「地域の交通安全センター」として地域貢献を図るため、地域交通安全コミュニティ室(仮)を兼ねた高齢者講習室を現在使用中の施設を改修し、整備する予定であったが、工事スケジュールが繁忙期と重なったため、次年度に行うこととした。

◆送迎バスの更新

老朽化に伴い、故障が多く運行に支障をきたすことから、教習生サービスの低下を招くため、送迎用車両を更新する予定であったが、財政状況を勘案し、次年度に更新することとした。

◆教習車の整備

夜間・雨天時などにおいて、検定課題（隘路）の視界がきかず教習に支障が出ることを防止するため大型自動車車両への照明取り付け及び中型自動車の荷台が老朽化し穴が開いているため、車両土台の腐食を防ぐための補修工事（2台）は、財政状況を勘案し、次年度に更新することとした。

| 6 | 多様な連携の展開

◆連携事業の展開

交通安全教育センターとして、交通社会のニーズに対応し、企業講習、交通安全教室等を行い、地域の生涯安全教育に貢献するとともに、県民の信頼に応える業務運営を行った。

◆地域交通行政との積極的な連携

前年に引き続き、久留米署、久留米市及びJR等との連携による交通安全啓発活動を行った。

◆高齢者講習の充実及び企業安全教育の強化

- ・高齢者講習1700名（目標1600名）
- ・企業安全教育16社（目標15社）

◆中高生および高校生に対する体験型講習会の実施

- ・目標：4回（3校）
- ・実績：2回（1校）

■ 教習部

| 概要 |

平成27年度は、事業計画及び福岡労働局に届けている教習等の実施計画に基づき、計画どおり事故等もなく無事教習等を終了することができた。法人前期実施計画においては、対24年受講生の1割(300名)増という目標を掲げたが、受講生総数3462名、対前年比205名増、対24年度比393名とこれを達成することができた。今後は、この成果を維持拡充する。また、講師の高齢化については、即戦力が図れる1名の若年層の確保ができたが、引き続き人材の情報収集に努めたい。

| 1 | 業務内容の充実

◆教育方針

本校は、筑後地区に唯一「多種多様な資格取得講座の設置」を行っている歴史ある教習機関であり、その使命と誇りを講師はじめ全職員が自覚し、常に意識の啓発を図るとともに技能講習等の内容の充実と向上に努めた。

◆学科教習

テキストの内容に従い、近年の災害事例、経験談等を加え、DVD、パワーポイント及び模型等の教材を活用する等により、印象に残る教育に努めた。

◆実技教習

基本操作が完全にできることはもちろん、常に安全への配慮ができ危険動作を行わないよう実地に指導徹底した。

| 2 | 教習生支援体制の整備

◆受講案内等

受講案内等については、当初の受付の段階より受講時期、免除項目の適用等受講生の立場に立った親身な案内に努めるとともに、HP、パンフレット活用による効率的かつ適切な情報提供を行った。

また、建設労働者確保育成助成金及び教育訓練給付金等の制度の積極的な案内により、受講生負担の軽減

を図った。

| 3 | 経営改革

◆職員体制

講師高齢化の段階的解消を図るため、講師採用等計画に基づき欠員補充を行うとともに、指導員の退職を見据え、平成28年度1名を採用し、新体制への移行を図った。

◆教習計画

収益の黒字化を維持するために、引き続き受講生の受入計画人数を対前年度とほぼ同数にした。

| 4 | 教習生の確保

◆受講案内

常連企業へ教習計画を年度開始前の早期に配布、また、年度中途の受講状況分析に基づくDM発送を行い受講生の確保を図った。

◆講習対応

クチコミの良否が受講生確保へ大きく影響するため、講習時の講師の言動に注意喚起を行うとともに施設等の修繕、建機の整備、壊れた椅子・机の撤去・交換等を実施した。また、講習時の講師によるPRによるリピーター確保にも努めた。

◆校名変更

工学部と連携した広報を早期より実施するとともに、DM、ホームページ、看板及び校内での案内ポスター貼付等により周知徹底を図った。特に、DMについては、計画に基づき、また計画外の時期にも発送を実施した。

| 5 | 教育施設の整備

◆安全確保

施設、設備及び椅子・机等の安全点検を適宜実施。また、コース外周に沿ったガードレールの設置も行うなど、安全の確保に努めた。

◆施設運用

7号館耐震工事中の学科教習については、騒音等を考慮し適切に実施した。

| 6 | 多様な連携の展開

法人内各学生への受講を促し就職活動をバックアップするとともに、建設機械修理業者、ハローワーク等との関係も適切に保ち、受講生確保へ繋がるように努めた。

また、福岡労働局、全国登録教習機関協会及び福岡県登録教習機関連絡協議会との連絡を密にし、法改正等の情報を適時適切に入手し、関係企業等へ提供した。

Ⅲ 財務の概要

平成 27 年度決算の概要

監査の状況

本法人の平成 27 年度監査について、公認会計士による監査は、公認会計士 4 名により、1 年間を通して会計全般の監査が実施されました。また、監事による監査は、期中監査(11/4、11/5)、決算監査(5/16、5/17)が実施されておりますが、監事は常任理事会、理事会、評議員会へ毎回出席するとともに、公認会計士とも連携した監査となっております。

これらの結果、当法人の計算書類は学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠し、平成 27 会計年度の経営の状況及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示していること、法人の業務の執行・予算の執行・財産の管理などは適正に実施されていることが確認されました。

資金収支の状況

本法人の平成 27 年度決算額は、収入の部については、学生生徒等納付金収入 19 億 9572 万円、補助金収入 9 億 2239 万円、前年度繰越支払資金 26 億 7896 万円などであり、収入の部合計で 64 億 1985 万円となりました。

支出の部については、人件費支出 19 億 5308 万円、教育研究経費支出 7 億 3072 万円、資産運用支出 5 億 8007 万円などであり、支出した額は合わせて 42 億 8630 万円となりました。

これらの結果、翌年度繰越支払資金の額は 21 億 3355 万円となっております。

事業活動収支の状況

本法人の平成 27 年度決算額は、学生生徒等納付金などの事業活動収入計は 32 億 8617 万円、人件費などの事業活動支出計は 32 億 7881 万円であり、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は 736 万円の収入超過となっております。

貸借対照表の状況

本法人の平成 27 年度決算額は、土地、建物などの資産の部合計は 179 億 5141 万円、退職給与引当金などの負債の部合計は 33 億 1843 万円となりました。基本金と繰越収支差額を合計した純資産の部合計については、昨年度より 736 万円増加し、146 億 3298 万円となりました。なお、総負債比率(負債総額÷総資産)は 18.5%、短期的な支払能力を判断するための指標である流動比率(流動資産÷流動負債)は 318.4%であり、本法人の財政状態は健全なものとなっております。

資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から

平成28年 3月31日 まで

(単位: 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	2,001,859,000	1,995,722,000	6,137,000	学生生徒等が納める授業料、入学金などです。
手数料収入	40,407,000	42,349,264	△ 1,942,264	入学試験料、在学証明書発行手数料などです。
寄付金収入	9,880,000	13,616,913	△ 3,736,913	後援会や一般企業などからの寄付額です。
補助金収入	914,706,000	922,388,360	△ 7,682,360	
国庫補助金収入	342,580,000	337,433,000	5,147,000	国からの補助額です。
地方公共団体補助金収入	572,126,000	584,955,360	△ 12,829,360	県・市等からの補助額です。
資産売却収入	0	0	0	固定資産等の売却にかかわる収入です。
付随事業・収益事業収入	87,105,000	91,006,722	△ 3,901,722	収益事業会計からの繰入や食堂・売店などからの収入です。
受取利息・配当金収入	44,866,000	44,687,070	178,930	
雑収入	162,196,000	165,061,097	△ 2,865,097	上記の各収入以外の収入です。(退職金財団からの交付金収入など)
借入金等収入	0	0	0	銀行等からの借入金による収入
前受金収入	329,645,000	384,240,000	△ 54,595,000	翌年度入学の学生生徒に係る授業料などです。
その他の収入	593,532,000	606,830,334	△ 13,298,334	前期末未収入金の収入や特定資産を使用する為に取り崩した額などです。
資金収入調整勘定	△ 470,565,000	△ 525,015,990	54,450,990	期末の未収入金や前期末の前受金の額です。
前年度繰越支払資金	2,678,963,000	2,678,963,130	△ 130	前年度から繰り越してきた支払資金の額です。
収入の部合計	6,392,594,000	6,419,848,900	△ 27,254,900	

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,958,672,000	1,953,084,935	5,587,065	教員、職員に支給した給与などです。
教育研究経費支出	818,086,000	730,719,062	87,366,938	教育研究のために支払った額です。
管理経費支出	292,647,000	263,198,697	29,448,303	教育研究以外のために支払った額です。
借入金等利息支出	0	0	0	借入金の利息を支払った額です。
借入金等返済支出	0	0	0	借入金の返済額です。
施設関係支出	526,144,000	447,204,328	78,939,672	建物、構築物などの取得のために支払った額です。
設備関係支出	129,558,000	104,096,087	25,461,913	教育研究用機器、図書などの取得のために支払った額です。
資産運用支出	572,921,000	580,068,233	△ 7,147,233	特定資産への積立額などです。
その他の支出	459,180,000	480,960,559	△ 21,780,559	前期末未払金の支払額などです。
〔予備費〕	(3,900,000) 16,900,000	/	16,900,000	
資金支出調整勘定	△ 196,194,000	△ 273,032,318	76,838,318	期末未払金や前期末前払金の額です。
翌年度繰越支払資金	1,814,680,000	2,133,549,317	△ 318,869,317	翌年度に繰り越す支払資金の額です。
支出の部合計	6,392,594,000	6,419,848,900	△ 27,254,900	

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から

平成28年 3月31日 まで

(単位: 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,995,722,000	
		手数料収入	42,349,264	
		特別寄付金収入	11,216,913	
		経常費等補助金収入	862,293,360	
		付随事業収入	58,006,722	
		雑収入	165,061,097	
		教育活動資金収入計	3,134,649,356	
	支出	人件費支出	1,953,084,935	
		教育研究経費支出	730,719,062	
		管理経費支出	263,198,697	
		教育活動資金支出計	2,947,002,694	
	差引			187,646,662
	調整勘定等			△ 42,784,667
教育活動資金収支差額			144,861,995	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,400,000	
		施設設備補助金収入	60,095,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	58,340,000	
		施設充実引当特定資産取崩収入	41,903,609	
		施設整備等活動資金収入計	162,738,609	
	支出	施設関係支出	447,204,328	
		設備関係支出	104,096,087	
		減価償却引当特定資産繰入支出	281,300,000	
		施設整備等活動資金支出計	832,600,415	
	差引			△ 669,861,806
	調整勘定等			△ 74,127,803
	施設整備等活動資金収支差額			△ 743,989,609
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 599,127,614
その他の活動による資金収支	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	50,000,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	148,602,763	
		教育研究活動引当特定資産取崩収入	80,000,000	
		周年記念事業引当特定資産取崩収入	6,000,000	
		預り金収入	7,711,619	
		敷金・保証金回収収入	494,000	
		小計	292,808,382	
		受取利息・配当金収入	44,687,070	
		収益事業収入	33,000,000	
		その他の活動資金収入計	370,495,452	
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	250,268,233	
		教育研究活動引当特定資産繰入支出	1,000,000	
		二又奨学金引当特定資産繰入支出	47,500,000	
		預り金支出	17,976,317	
		預託金支払支出	33,440	
		小計	316,777,990	
		その他の活動資金支出計	316,777,990	
差引			53,717,462	
調整勘定等			△ 3,661	
その他の活動資金収支差額			53,713,801	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 545,413,813	
前年度繰越支払資金			2,678,963,130	
翌年度繰越支払資金			2,133,549,317	

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から

平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,001,859,000	1,995,722,000
手数料	40,407,000			42,349,264	△ 1,942,264	入学試験料、在学証明書発行手数料などです
寄付金	7,480,000			11,216,913	△ 3,736,913	後援会や一般企業などからの寄付額です。
経常費等補助金	817,656,000			862,293,360	△ 44,637,360	
国庫補助金	245,530,000			277,338,000	△ 31,808,000	国からの補助額です。
地方公共団体補助金	572,126,000			584,955,360	△ 12,829,360	県・市等からの補助額です。
付随事業収入	54,105,000			58,006,722	△ 3,901,722	
雑収入	162,196,000			165,284,597	△ 3,088,597	
教育活動収入計	3,083,703,000			3,134,872,856	△ 51,169,856	
事業活動支出の部	人件費		1,980,453,000	1,999,909,153	△ 19,456,153	
	教育研究経費	1,072,186,000	983,220,773	88,965,227	教育研究のために要した経費支出です。	
	管理経費	320,447,000	290,257,818	30,189,182	教育研究以外の経費支出です。	
	徴収不能額等	0	192,500	△ 192,500		
	教育活動支出計	3,373,086,000	3,273,580,244	99,505,756		
教育活動収支差額		△ 289,383,000	△ 138,707,388	△ 150,675,612		
教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
		受取利息・配当金	44,866,000	44,687,070	178,930	
		その他の教育活動外収入	33,000,000	33,000,000	0	
	教育活動外収入計	77,866,000	77,687,070	178,930		
	支出の活動	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0		
教育活動収支差額		77,866,000	77,687,070	178,930		
経常収支差額		△ 211,517,000	△ 61,020,318	△ 150,496,682		
特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	103,450,000	73,605,927	29,844,073	
	特別収入計	103,450,000	73,605,927	29,844,073		
	支出の活動	資産処分差額	0	5,226,734	△ 5,226,734	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計		0	5,226,734	△ 5,226,734		
特別収支差額		103,450,000	68,379,193	35,070,807		
〔予備費〕		(940,000) 19,860,000		19,860,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 127,927,000	7,358,875	△ 135,285,875		
基本金組入額合計		0	△ 541,115,515	541,115,515		
当年度収支差額		△ 127,927,000	△ 533,756,640	405,829,640		
前年度繰越収支差額		△ 301,029,000	△ 301,029,377	377		
基本金取崩額		0	139,539,527	△ 139,539,527		
翌年度繰越収支差額		△ 428,956,000	△ 695,246,490	266,290,490		

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,636,866,684	15,166,760,210	470,106,474
有形固定資産	8,118,500,717	7,843,155,544	275,345,173
土地	1,215,962,965	1,215,962,965	0
建物	5,786,661,615	5,738,176,414	48,485,201
その他の有形固定資産	1,115,876,137	889,016,165	226,859,972
特定資産	7,202,670,652	7,007,448,791	195,221,861
その他の固定資産	315,695,315	316,155,875	△ 460,560
流動資産	2,314,539,936	2,904,840,384	△ 590,300,448
現金預金	2,133,549,317	2,678,963,130	△ 545,413,813
その他の流動資産	180,990,619	225,877,254	△ 44,886,635
資産の部合計	17,951,406,620	18,071,600,594	△ 120,193,974

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,591,536,440	2,525,345,194	66,191,246
退職給与引当金	1,070,166,012	1,023,341,794	46,824,218
その他の固定負債	1,521,370,428	1,502,003,400	19,367,028
流動負債	726,891,841	920,635,936	△ 193,744,095
前受金	384,240,000	360,026,500	24,213,500
その他の流動負債	342,651,841	560,609,436	△ 217,957,595
負債の部合計	3,318,428,281	3,445,981,130	△ 127,552,849

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,328,224,829	14,926,648,841	401,575,988
第1号基本金	13,107,224,829	12,655,648,841	451,575,988
第2号基本金	1,900,000,000	1,900,000,000	0
第3号基本金	0	50,000,000	△ 50,000,000
第4号基本金	321,000,000	321,000,000	0
繰越収支差額	△ 695,246,490	△ 301,029,377	△ 394,217,113
翌年度繰越収支差額	△ 695,246,490	△ 301,029,377	△ 394,217,113
純資産の部合計	14,632,978,339	14,625,619,464	7,358,875
負債の部及び純資産の部合計	17,951,406,620	18,071,600,594	△ 120,193,974

上記の貸借対照表は平成28年3月31日現在の財政状態を表しています。

資産の部		負債及び純資産の部	
有形固定資産 45.2%	その他の固定資産 1.8%	固定負債 14.4%	負債 18.5%
		流動負債 4.0%	
流動資産 12.9%	基本金 85.4%	第1号基本金 73.0%	
		第2号基本金 10.6%	
第3号基本金 0.0%			
第4号基本金 1.8%			
繰越収支差額 △3.9%			
固定資産 47.0%			

財務比率

事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去3年間）

	比 率		H25	H26	H27	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入(=教育活動収入+教育活動外収入)}}$	64.0%	58.9%	62.3%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	110.7%	96.5%	100.2%	比率が100%を超えないことが理想的
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.2%	25.9%	30.6%	収支均衡の範囲で高くなることが望ましい
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経常収入}}$	8.0%	8.9%	9.0%	低い方が望ましい
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	低い方が望ましい
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-2.2%	0.7%	0.2%	マイナス幅が大きいと将来的に資金繰りが悪化する可能性がある
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.9%	96.6%	85.7%	100%前後が望ましい
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	57.8%	61.0%	62.1%	安定的に推移することが望ましい
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金(=寄付金+施設設備寄付金+現物寄付)}}{\text{事業活動収入}}$	0.5%	0.5%	0.8%	一定水準を継続して確保することが望ましい
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.3%	0.3%	0.3%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金(=経常費等補助金+施設設備補助金)}}{\text{事業活動収入}}$	24.4%	26.2%	28.1%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	23.5%	24.7%	26.8%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-2.3%	-2.9%	-16.5%	安定的に推移することが望ましい
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額(=教育+管理)}}{\text{経常支出(=教育活動支出+教育活動外支出)}}$	6.6%	6.9%	8.5%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.4%	3.4%	-1.9%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-3.7%	1.5%	-4.4%	

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒からの納付金や国や地方公共団体などからの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように利益の獲得を目的としていないため、損益の計算をするということはありません。学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）等を作成することになっています。

一方、企業会計は、会計によって主として収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

IV 監事監查報告書

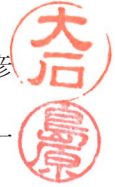
平成28年5月25日

学校法人久留米工業大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人久留米工業大学

監事 大石昌彦

監事 島原修一



平成27年度監事監査報告書

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人久留米工業大学寄附行為第16条第1号、第2号の規定に基づき、学校法人久留米工業大学における平成27年度の業務の執行状況並びに予算の執行状況及び決算等の財産の管理状況について監査を行いました。

この監査の結果について、同寄附行為第16条第3号及び第37条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 監査方法の概要

私たちは、当学校法人監事監査規則第5条の規定により理事長に提出した「平成27年度監事監査計画書」に基づいて次のとおり監査を行い、業務の執行状況及び決算を含む財産の管理状況について、関係書類を閲覧するほか理事及び担当者から報告を聴取しました。

期中監査 平成27年11月4日（水）及び5日（木）

期末監査 平成28年5月16日（月）及び17日（火）

また、理事会、評議員会及び常任理事会に出席したほか、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づいて監査を行った公認会計士から、決算の監査に関して意見及び報告を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 業務の執行については、平成27年度事業計画に基づく諸事業に取り組み、適正に実施されている。
- (2) 決算及び財産の状況については、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表は、学校法人会計基準に従い当学校法人の平成28年3月31日現在の財産の状況を正しく表示している。
- (3) 予算の執行及び財産の管理は、適正に行われ、不正の行為または法令、寄附行為に違反する事実はないことを認める。
- (4) 平成27年度の法人の収支決算については、7,370千円の収入超過と2年連続で黒字化している。

しかしながら、学校ごとにみると、大学で25,830千円、専門学校で17,902千円の支出超過となっており、また収益事業では、自動車学校で16,819千円の支出超過となっている。今後もこれまで以上に職員一人一人に危機意識を徹底させ、法人全体はもとより各学校においても収入超過となるよう、引き続き収支改善に努められたい。

以 上